



ADRC Highlights

Vol.112

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 March 2005

➤ インド洋津波早期警戒システムに関する国際調整会合がパリ UNESCO 本部で開催

2005年3月3～8日の6日間、パリのユネスコ本部でインド洋津波早期警戒システムに関する国際調整会合が開催され、アジア防災センター(ADRC)も参加・発表しました。

同会議には、ユネスコ/IOCのメンバー国、国連等の国際機関、大学・研究機関及びNGO等から約300名が参加しました。初日は、ユネスコの松浦事務局長の開会挨拶に引き続いて、招待発表者によるプレゼンテーションが行われました。当センターからは、主任研究員の寺西が発表を行い、パプア・ニューギニアで成功を収めた津波パンフレットによる住民啓発プロジェクトの事例やインド洋津波被災国行政官を対象とした津波防災研修、スリランカでの被災民調査等について紹介しました。

会議後半の3日目より、ワーキンググループを立ち上げ、津波早期警戒システムに関する技術面、行政面、啓発・備えの3つの側面から具体的討議を行いました。そして、最終日には、各グループの討議をまとめる全体会合が開催され、本会議の成果としての宣言文とインド洋における津波警戒と減災システムに関する政府間調整グループの新たな立ち上げに関する委任事項が採択されました。この宣言文等は、ユネスコ/IOCのHP(http://ioc.unesco.org/indotsunami/paris_march05.htm)をご覧ください。ない、次回の会議は、モーリシャス政府の提案により、4月14～16日にかけて同国で開催されることとなりました。なお、この件につきましては寺西(teranishi@adrc.or.jp)までお願いします。

➤ ADRC 新任客員研究員レポート

□ マラ研究員(ネパール)

ネパールは、陸に囲まれた山岳国で、その国土の17%は南部に広がる平原が占めていることから、モンスーン期には洪水や地滑りが発生しやすい状況にあります。資金や人材の不足、災害に対する意識の低さといった問題も顕在化しています。

ネパールで起こる自然災害は、地震、洪水、地滑り、林野火災、疫病、寒波・熱波と多岐にわたっており、自然災害救援法は、産業性・爆発性・毒性など全災害をも包含しています。

2004年、ネパール東部タライでは、深刻な洪水が発生し、全域にわたって浸水する事態となりました。この洪水により、被災者1万人以上、避難民約4千名を出しました。

同国では、1982年に自然災害救援法が制定され、内務省が災害前後の活動における全ての責務を果たすことになりました。私はこのような任務のもと、内務省で



勤務していましたが、現在はルクム地方にある地方災害救援委員会の委員長を務めています。

ネパールにおける防災政策についてですが、政府による国家計画の中に防災の要素を取り入れているのが特徴の一つです。さらに、上述の自然災害救援法その他、国家行動計画、治水政策、流域開発政策も制定・施行しました。今後は、土地利用政策、先端気象予報技術、災害情報伝達システムなど、より適切な防災システムの構築・運用が求められています。

私は、当センターの客員研究員として1月に来日して6月まで滞在する予定ですが、その間、予防による災害被害軽減の面に焦点を当て、日本の防災システムに関する知見を得て、帰国後、母国に貢献したいと考えております。

➤ ADRC メンバー国共同プロジェクト 2004

□ 国際都市捜索救助トレーニング(シンガポール)

シンガポール市民防衛庁(SCDF, Singapore Civil Defence Force)では、2000年より都市捜索救助における方策と技術を学ぶための研修コースを海外の専門家に提供しています。一方、アジア防災センターは、2001年より毎年このコースにメンバー国の研修生を派遣しており、2005年2月21日～3月4日に実施されたトレーニングに、アルメニア、中国、ネパール、フィリピンから4名の研修生を派遣しました。

研修は、1999年に設立された、アジア地域でトップレベルの研修施設を持つ市民防衛学院(CDA, Civil Defence Academy)で行われました。

研修コースでは、都市捜索救助活動についての概念や方法に関して講義で学び、即座にそれらを活用して実習で専門的スキルや技術を習得する訓練が行われています。実習には、実物の建物や瓦礫を利用して行われる臨時支柱作成訓練や瓦礫内トンネル掘削訓練などのほか、温湿度、照明や煙幕を調整したシミュレーション施設で、救命器(酸素ボンベとマスク)を着用し、実際の災害を想定した救出訓練などが行われています。こうした本格的な訓練を受け、多くの実践的な技術への理解が深まった研修生からは、同研修に対して非常に高い評価をしました。



2004年12月末に発生したインド洋地震・津波被害を始めさまざまな災害において、捜索救助技術の向上の必要性が認識されています。当センターでは、都市化の進展しつつあるアジア地域で、今後も都市捜索救助の専門家育成をサポートしていきたいと考えております。なお、この件につきましては、研究員の児玉(kodama@adrc.or.jp)までお願いします。

If you have comments or requests for this Newsletter, please write to ADRC at the address on the right.

Published by : Asian Disaster Reduction Center (ADRC)
Hitomiraikan 1-5-2-5F, WAKIHAMAKAIGAN-DORI, CHUO-KU, KOBE
651-0073, JAPAN E-mail: editor@adrc.or.jp Phone:+81-78-262-5540